

第一章 総会の準備・株主との関係等

一 会社の概要、会場の設営等

(1) パーチャル総会の実施状況

図表1はパーチャル総会を実施したか、実施した場合三つの類型（パーチャルオンリー型、ハイブリッド出席型、ハイブリッド参加型）のいずれかを調査した結果である。

調査結果によると、「実施していない」との回答が一、五〇二社（回答会社全体の七九・〇％、前年調査なし）と八割弱にのぼる。一方、「実施した」との回答は三九九社、そのうち「ハイブリッド参加型」で実施したとの回答が三六三社（同一九・一％、前年調査比〇・八ポイント減）と最も多く、パーチャル総会を実施した会社の九割を占める。「パーチャルオンリー型」での実施は一九社（同一・〇％、同〇・三ポイント増）、「ハイブリッド出席型」での実施は一七社（同〇・九％、同〇・二ポイント減）と社数は引き続き少なく、比率にも大きな変動はみられない。

上場市場別にみるとプライム市場では、ハイブリッド参加型を実施したとの回答が三三〇社（プライム市場全体の二九・四％、前年調査比〇・六ポイント増）となっており、他の市場に比べ実施会社の比率が高い。

また、パーチャルオンリー型総会の実施を可能とする定款規定のある会社は図表199の調査結果によると二〇五社となっており、実施した会社はその一割にも満たない結果となっている。多くの会社が、パンデミック等有事の際に限って実施できるよう定款で手当てしているものと推察される。

なお、パーチャル株主総会の今後の実施意向等については、第四章二（一六二頁以下）でとりあげている。

(2) 機関設計の選択状況

図表2および図表3は、機関設計の状況（総会開催日時点と本調査回答時点）の調査結果である。

上場会社には、機関設計につき、監査役会設置会社、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社の三つの選択肢があるため、各機関設計の採用状

況を調査している。

調査結果によると、「監査役会設置会社」は総会開催日時点で一、〇七〇社（回答会社全体の五六・三％、前年調査なし）と最も多いが、年々減少傾向にある。その分「監査等委員会設置会社」が七六一社（同四〇・〇％、前年調査なし）と増加している。

ポイント減）となり、「監査等委員会設置会社」は五一社増加し、八一二社（同四二・七％、同二・七ポイント増）となっている。

また、総会開催日時点と本調査回答時点と比較すると「監査役会設置会社」は五三三社減少し、一、〇一七社（同五三・五％、総会開催日時点比二・八

コーポレートガバナンス・コード制定により、独立社外取締役の複数名選任（二〇二一年の改訂でプライム市場は三分の一以上選任）が求められたことから、二〇一五年から二〇一六年にかけて監査役会設置会社からの移行が大幅に増加した。その後も意思決定の迅速化、取締役会の付議事項の削減、

図表1 パーチャル総会の実施状況

回 答 資本金(円)／ 上場市場	実施した			無 回 答	回 答 社 数
	パーチャルオンリー型総会	ハイブリッド出席型パーチャル総会	ハイブリッド参加型パーチャル総会		
20億以下	9 (1.5)	2 (0.3)	34 (5.7)	553 (92.3)	1 (0.2)
50億 〳	4 (1.0)	3 (0.8)	42 (10.9)	336 (87.3)	—
100億 〳	3 (1.1)	2 (0.7)	44 (15.5)	234 (82.7)	—
300億 〳	1 (0.3)	2 (0.6)	85 (24.7)	256 (74.4)	—
500億 〳	—	—	43 (41.7)	60 (58.3)	—
1,000億 〳	1 (1.2)	1 (1.2)	47 (57.3)	33 (40.2)	—
1,000億超	1 (0.9)	7 (6.6)	68 (64.2)	30 (28.3)	—
計	19 (1.0)	17 (0.9)	363 (19.1)	1,502 (79.0)	1 (0.1)
東証プライム	13 (1.2)	16 (1.4)	330 (29.4)	765 (68.1)	—
東証スタンダード	1 (0.2)	—	19 (3.0)	603 (96.8)	—
東証グロース	5 (4.5)	1 (0.9)	13 (11.7)	91 (82.0)	1 (0.9)

図表2 総会開催時点の回答会社の機関設計

		社数 ()内%				
回 答 資本金(円)／ 上場市場		監査役会設置 会社	監査等委員 会設置会社	指名委員会等 設置会社	無 回 答	回 答 社 数
20億以下		328 (54.8)	267 (44.6)	3 (0.5)	1 (0.2)	599 (100)
50億 〃		205 (53.2)	175 (45.5)	4 (1.0)	1 (0.3)	385 (100)
100億 〃		171 (60.4)	104 (36.7)	8 (2.8)	—	283 (100)
300億 〃		195 (56.7)	135 (39.2)	14 (4.1)	—	344 (100)
500億 〃		63 (61.2)	35 (34.0)	5 (4.9)	—	103 (100)
1,000億 〃		53 (64.6)	20 (24.4)	9 (11.0)	—	82 (100)
1,000億超		55 (51.9)	25 (23.6)	26 (24.5)	—	106 (100)
計		1,070 (56.3)	761 (40.0)	69 (3.6)	2 (0.1)	1,902 (100)
東証プライム		607 (54.0)	450 (40.0)	67 (6.0)	—	1,124 (100)
東証スタンダード		365 (58.6)	255 (40.9)	2 (0.3)	1 (0.2)	623 (100)
東証グロース		69 (62.2)	41 (36.9)	—	1 (0.9)	111 (100)

モニタリング型取締役会への移行等を目的に毎年一〇〇社前後の上場会社が監査等委員会設置会社へ移行している。

なお、資本金規模や上場市場により回答比率に大きな差異はみられないものの、あえて挙げれば、指名委員会等設置会社は、資本金規模が大きい会社ならびにプライム市場上場企業において、やや比率が高くなっている。

また、機関設計の変更の意向などについては、第四章一（二六〇頁以下）でとりあげる。

(3) 剰余金の処分（配当）の決定機関
図表4は、剰余金の処分（配当）について、株主総会・取締役会のいずれで承認・決定を行ったかを調査した結果である。

会社法では、剰余金の処分（配当）の決定機関について、株主総会が原則とされているものの、一定の要件の下で定款の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の処分（配当）を行うことができるようになってきている。こうした中で、本問は剰余金の処分（配当）の決定機関として、株主総会と取締役会のいずれを選択したかを問うもので

図表3 本調査回答時点の回答会社の機関設計

		社数 ()内%				
回 答 資本金(円)／ 上場市場		監査役会設置 会社	監査等委員 会設置会社	指名委員会等 設置会社	無 回 答	回 答 社 数
20億以下		318 (53.1)	277 (46.2)	3 (0.5)	1 (0.2)	599 (100)
50億 〃		196 (50.9)	185 (48.1)	4 (1.0)	—	385 (100)
100億 〃		162 (57.2)	113 (39.9)	8 (2.8)	—	283 (100)
300億 〃		182 (52.9)	147 (42.7)	15 (4.4)	—	344 (100)
500億 〃		60 (58.3)	37 (35.9)	6 (5.8)	—	103 (100)
1,000億 〃		50 (61.0)	23 (28.0)	9 (11.0)	—	82 (100)
1,000億超		49 (46.2)	30 (28.3)	27 (25.5)	—	106 (100)
計		1,017 (53.5)	812 (42.7)	72 (3.8)	1 (0.1)	1,902 (100)
東証プライム		567 (50.4)	487 (43.3)	70 (6.2)	—	1,124 (100)
東証スタンダード		354 (56.8)	267 (42.9)	2 (0.3)	—	623 (100)
東証グロース		67 (60.4)	43 (38.7)	—	1 (0.9)	111 (100)

ある。

調査結果によると、「（定款規定なし）株主総会で承認」と回答した会社が八三三社（回答会社全体の四三・八％、前年調査比〇・三ポイント減）と最も多いが、減少傾向にある。次いで、取締役会の決議で定めることができる旨の定款規定を置いているが、「株主総会で承認」との回答が三四六社（同一八・二％、同〇・二ポイント減）、取締役会の決議で定めることができる旨の定款規定を置いており、「取締役会の決議で決定（株主総会決議によることを排除はしていない）」が三三五社（同一七・六％、同〇・五ポイント減）と両者は拮抗している。

また、取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いており、「取締役会の決議で決定（株主総会決議によることを排除する旨の規定あり）」は二三三社（同一二・三％、同一・八ポイント増）となっている。

全体的に前年との比較で比率に大きな変動はみられないものの、「取締役会の決議で決定（株主総会決議によることを排除はしていない）」の回答比率が上昇しているのは、機関投資家がこの定款規定にネガティブなスタンス

図表4 剰余金の処分(配当)についての承認・決定方法

社数 ()内%

回 答	右記定款規定なし		剰余金の処分について取締役会の決議で定めることができる旨の定款規定を置いている				無 回 答	回 答 社 数
	承株主総会で承認	無 配	承株主総会で承認	取締役会の決議で決定(株主総会決議によることを排除はしていない)	取締役会の決議で決定(株主総会決議によることを排除はしていない)	無 配		
資本金(円)／ 上場市場								
20億以下	199 (33.2)	39 (6.5)	118 (19.7)	118 (19.7)	58 (9.7)	63 (10.5)	4 (0.7)	599 (100)
50億 〃	173 (44.9)	7 (1.8)	76 (19.7)	77 (20.0)	39 (10.1)	13 (3.4)	—	385 (100)
100億 〃	130 (45.9)	4 (1.4)	55 (19.4)	39 (13.8)	46 (16.3)	9 (3.2)	—	283 (100)
300億 〃	174 (50.6)	4 (1.2)	59 (17.2)	53 (15.4)	47 (13.7)	6 (1.7)	1 (0.3)	344 (100)
500億 〃	53 (51.5)	—	9 (8.7)	16 (15.5)	23 (22.3)	1 (1.0)	1 (1.0)	103 (100)
1,000億 〃	52 (63.4)	1 (1.2)	10 (12.2)	11 (13.4)	8 (9.8)	—	—	82 (100)
1,000億超	52 (49.1)	1 (0.9)	19 (17.9)	21 (19.8)	12 (11.3)	1 (0.9)	—	106 (100)
計	833 (43.8)	56 (2.9)	346 (18.2)	335 (17.6)	233 (12.3)	93 (4.9)	6 (0.3)	1,902 (100)
東証プライム	540 (48.0)	12 (1.1)	194 (17.3)	197 (17.5)	168 (14.9)	11 (1.0)	2 (0.2)	1,124 (100)
東証スタンダード	257 (41.3)	23 (3.7)	135 (21.7)	113 (18.1)	59 (9.5)	35 (5.6)	1 (0.2)	623 (100)
東証グロース	16 (14.4)	20 (18.0)	7 (6.3)	19 (17.1)	5 (4.5)	41 (36.9)	3 (2.7)	111 (100)

であることなどを勘案するとやや違和感を覚える。

また、決定機関が株主総会か取締役会かという点については、「株主総会で承認」が一、一七九社(同六二・

〇%、同〇・五ポイント減)、「取締役会での決定」が五六八社(同二九・九%、同一・三ポイント増)となっており、株主総会での決定が取締役会の決定の約二倍の数値となっている。

一方、剰余金の処分(配当)について取締役会の決議で決定可能とする定款規定を設けている会社は一、〇〇七社(同五二・九%、同〇・八ポイント増)と過半数を占めている。

配当という株主の重要な利益の決定については、株主の意思に基づき株主総会で行う対応が主流である一方で、配当金の早期支払いを可能とするという観点に加え、パンデミックをはじめとする危機管理対応の観点から、必要に応じて取締役会で決定できる旨の定款規定を設けている会社が多数派となっているものと推察される。

(4) 総会開催日時の決定

図表5は、総会の開催日時を決定するに当たり、特に重視した要素を調査した結果である(複数回答可)。

調査結果によると、「決算・招集手続を考慮」と回答した会社が一、一四二社(回答会社全体の六〇・〇%、前年調査比〇・一ポイント増)と最も多く、次いで、「集中日をできるだけ避ける」が八五二社(同四四・八%、同〇・四ポイント減)、「会場の都合を考慮」が六六三社(同三四・九%、同〇・五ポイント増)、「役員(社外を含む)の出席を考慮」が五五七社(同二九・三%、同一・三ポイント増)の順となっており、これら上位項目については、前年から順位に変動はない。

なお、前年比較でも比率に大きな変動がない中で「役員(社外を含む)の出席を考慮」が増加した一因としては、社外役員が増加したことが考えられる。

次に、「開催の曜日」と回答した会社二二一社(同一・六%、同〇・一ポイント減)において、具体的な曜日として、「土曜日・日曜日」(休日)を回答した会社は二〇社(回答対象会社全体の九・〇%)とわずかである。曜日の回答として最も多かったのは「金曜日」で六二社(同二八・一%)であるが、前年(八六社、三七・一%)からは減少している。二〇二四年六月総会の集中日(六月二七日)の曜日は木曜日であり、その前の週の金曜日(六月二一日)では日程的に厳しいと感じた会社があつたためと推察される。曜日にこだわるなら、週末金曜日にと考えるものの日程的な余裕次第という面もあるだろう。

「その他」の回答としては、「月曜日(休日の翌日)を避ける」との回答が複数みられた。これは、前日が休日であり、準備のために日曜日(休日)に出勤することを避けるなどの事情があるものと思われる。

資本金規模別にみると、資本金「一、〇〇〇億円超」では、「集中日をできるだけ避ける」と回答した会社が回答対

象会社全体の六九・八％（一〇六社中七四社）であり、回答会社全体の回答率との乖離が大きい。また、上場市場別にみると、プライム市場において、

図表5 開催日時の決定要因（複数回答可）

社数（ ）内%

回 答	集中日を だけ避ける	親会社等 の開催 日を考慮	一般株主 出席の 利便性を 考慮	他社の 開催日 と合わせる	開催 の曜日	決算・ 招集手 続を考 慮	会場の 都合を 考慮	役員（社 外を含 む）の 出席を 考慮	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
資本金(円)／ 上場市場											
20億以下	211 (35.2)	32 (5.3)	66 (11.0)	30 (5.0)	67 (11.2)	349 (58.3)	216 (36.1)	149 (24.9)	24 (4.0)	2 (0.3)	599 (100)
50億 〃	159 (41.3)	25 (6.5)	41 (10.6)	19 (4.9)	44 (11.4)	236 (61.3)	134 (34.8)	99 (25.7)	11 (2.9)	1 (0.3)	385 (100)
100億 〃	141 (49.8)	18 (6.4)	30 (10.6)	17 (6.0)	30 (10.6)	170 (60.1)	88 (31.1)	88 (31.1)	7 (2.5)	—	283 (100)
300億 〃	162 (47.1)	21 (6.1)	51 (14.8)	16 (4.7)	51 (14.8)	203 (59.0)	108 (31.4)	103 (29.9)	13 (3.8)	1 (0.3)	344 (100)
500億 〃	59 (57.3)	4 (3.9)	18 (17.5)	6 (5.8)	12 (11.7)	71 (68.9)	39 (37.9)	45 (43.7)	3 (2.9)	—	103 (100)
1,000億 〃	46 (56.1)	5 (6.1)	9 (11.0)	2 (2.4)	5 (6.1)	47 (57.3)	27 (32.9)	39 (47.6)	4 (4.9)	—	82 (100)
1,000億超	74 (69.8)	7 (6.6)	22 (20.8)	1 (0.9)	12 (11.3)	66 (62.3)	51 (48.1)	34 (32.1)	5 (4.7)	—	106 (100)
計	852 (44.8)	112 (5.9)	237 (12.5)	91 (4.8)	221 (11.6)	1,142 (60.0)	663 (34.9)	557 (29.3)	67 (3.5)	4 (0.2)	1,902 (100)
東証プライム	581 (51.7)	57 (5.1)	157 (14.0)	47 (4.2)	138 (12.3)	677 (60.2)	395 (35.1)	375 (33.4)	37 (3.3)	1 (0.1)	1,124 (100)
東証スタンダード	228 (36.6)	45 (7.2)	58 (9.3)	37 (5.9)	69 (11.1)	372 (59.7)	211 (33.9)	123 (19.7)	27 (4.3)	1 (0.2)	623 (100)
東証グロース	30 (27.0)	5 (4.5)	18 (16.2)	4 (3.6)	10 (9.0)	69 (62.2)	48 (43.2)	45 (40.5)	2 (1.8)	2 (1.8)	111 (100)

「集中日をできるだけ避ける」が五八
一社（回答対象会社全体の五一・
七％）と他の市場に比べ比率が高い。
資本金規模が大きい会社やプライム

図表6 開催日時の決定時期

社数（ ）内%

回 答	総会 の1カ 月前	同 4カ 月前	同 7カ 月前	同 10 カ 月前	同 1 年前 より 前	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
資本金(円)／ 上場市場								
20億以下	51 (8.5)	119 (19.9)	78 (13.0)	311 (51.9)	36 (6.0)	3 (0.5)	1 (0.2)	599 (100)
50億 〃	28 (7.3)	82 (21.3)	47 (12.2)	184 (47.8)	44 (11.4)	—	—	385 (100)
100億 〃	23 (8.1)	43 (15.2)	29 (10.2)	156 (55.1)	32 (11.3)	—	—	283 (100)
300億 〃	32 (9.3)	70 (20.3)	39 (11.3)	164 (47.7)	36 (10.5)	3 (0.9)	—	344 (100)
500億 〃	11 (10.7)	14 (13.6)	13 (12.6)	42 (40.8)	22 (21.4)	1 (1.0)	—	103 (100)
1,000億 〃	3 (3.7)	13 (15.9)	6 (7.3)	45 (54.9)	15 (18.3)	—	—	82 (100)
1,000億超	11 (10.4)	9 (8.5)	5 (4.7)	52 (49.1)	28 (26.4)	1 (0.9)	—	106 (100)
計	159 (8.4)	350 (18.4)	217 (11.4)	954 (50.2)	213 (11.2)	8 (0.4)	1 (0.1)	1,902 (100)
東証プライム	88 (7.8)	175 (15.6)	108 (9.6)	579 (51.5)	169 (15.0)	5 (0.4)	—	1,124 (100)
東証スタンダード	53 (8.5)	135 (21.7)	83 (13.3)	311 (49.9)	40 (6.4)	1 (0.2)	—	623 (100)
東証グロース	9 (8.1)	26 (23.4)	19 (17.1)	52 (46.8)	2 (1.8)	2 (1.8)	1 (0.9)	111 (100)

市場会社は、株主数が多数にのぼる会
社も多いと思われ、株主の利便性を考
えて、「集中日をできるだけ避ける」こ
とを考慮要素とする会社が多いものと
考えられる。

図表6は総会開催日時の決定時期を
調査した結果である。
調査結果によると、「総会の一〇カ
月前（一年前）」と回答した会社が九五
四社（回答会社全体の五〇・二％、前

年調査比一・〇ポイント増）と約半数
を占める。次いで「同四カ月前（六カ
月前）」が三五〇社（同八・四％、同
一・九ポイント減）、「同七カ月前（九
カ月前）」が二一七社（同二・四％、
同〇・二ポイント増）、「同一年前より
前」が二二三社（同二・二％、同
一・二ポイント増）などとなっている。
上位項目の順位は変わらず、また
回答比率の変動もほとんどないもの

図表7 総会の開催場所（複数回答可）（該当なし20社を除く）

回 答 資本金(円)／ 上場市場	社数 ()内%						回 答 社 数
	本店所在地 (本社会場)	本店所在地 (自社施設)	本店所在地 (借会場)	本店所在地 (自社施設)	本店所在地 (借会場)	無 回 答	
20億以下	110 (18.7)	22 (3.7)	306 (52.0)	17 (2.9)	136 (23.1)	1 (0.2)	589 (100)
50億 〃	105 (27.6)	10 (2.6)	181 (47.5)	6 (1.6)	81 (21.3)	—	381 (100)
100億 〃	98 (35.0)	12 (4.3)	104 (37.1)	8 (2.9)	59 (21.1)	1 (0.4)	280 (100)
300億 〃	121 (35.3)	21 (6.1)	125 (36.4)	10 (2.9)	67 (19.5)	1 (0.3)	343 (100)
500億 〃	27 (26.2)	7 (6.8)	41 (39.8)	6 (5.8)	22 (21.4)	—	103 (100)
1,000億 〃	24 (29.6)	4 (4.9)	24 (29.6)	3 (3.7)	26 (32.1)	—	81 (100)
1,000億超	22 (21.0)	7 (6.7)	38 (36.2)	4 (3.8)	35 (33.3)	—	105 (100)
計	507 (26.9)	83 (4.4)	819 (43.5)	54 (2.9)	426 (22.6)	3 (0.2)	1,882 (100)
東証プライム	320 (28.8)	54 (4.9)	448 (40.3)	35 (3.2)	257 (23.1)	3 (0.3)	1,111 (100)
東証スタンダード	166 (26.7)	26 (4.2)	297 (47.7)	17 (2.7)	120 (19.3)	—	622 (100)
東証グロース	2 (1.9)	1 (1.0)	59 (56.2)	—	43 (41.0)	—	105 (100)

の、開催日時の決定時期はやや前倒しの傾向がみられる。新型コロナウイルスの影響を考慮する必要性が薄れたことも一因かもしれない。

なお、総会開催の日時決定に際しては、いつ会場が手配（予約）できるかも重要なポイントとなる。このことは、図表9における調査結果（貸しホール等の会場の予約時期）において「総会の一〇カ月前～一年前」と回答した会社が八十三社（図表7で借会場

で総会を開催したと回答した会社一、二四五社の六五・三％）であったことからもうかがえる。

上場市場別にみるとプライム市場では、「総会の一〇カ月前～一年前」や「総会の一年前より前」の回答率が、回答会社全体の各項目の回答率を上回っている。来場株主数が多くなる可能性もあり、会場を早期に予約する必要性、あるいは役員の日程確保を早めに行う必要性が高い会社が多いのかもしれない。

れない。

なお、「総会の一年前より前」と回答した会社の具体的な決定時期は多岐にわたっているが「一年半前」、「二年前」、「三年前」などの回答がみられた。

(5) 総会の開催場所（物理的な場所）

図表7は、総会の開催場所を調査した結果である（複数回答可）。バーチャルオンリー型総会では場所の定めがなかったため、バーチャルオンリー型総会を実施していない会社を回答対象としている。

調査結果によると、「本店所在地（借会場）」と回答した会社が八十九社（回答対象会社全体（一、八八二社）の四三・五％、前年調査比〇・六ポイント増）と最も多く、次いで、「本店所在地（本社会場）」が五〇七社（同二六・九％、同〇・三ポイント減）、「本店所在地（借会場）」が四二六社（同二二・六％、同〇・五ポイント増）と続いている。上位項目に順位の変動はないが、借会場の比率が若干増加しているのは、前年以上の来場株主数の増加の可能性を勘案して借会場を手配したところもあったためかもしれない。

上場市場別にみると、グロース市場で「本店所在地（借会場）」と「本店所在地（本社会場）」の回答率が、他市場に比べ高くなっている。グロース市場の場合、株主総会を開催するのに適切

な自社会場がない会社が多いためと推察される。

次に総会の開催場所について、①本店所在地での開催かどうか、②会場は自前の会場か借会場かどうか、③開催地と会場の相関関係はどうかという観点から本問の回答を分析すると、次のようになる（ここでは複数回答があったものについても各一社として分析する）。

まず、①については、本店所在地で開催した会社が一、四〇九社（同七四・九％、同〇・五ポイント増）と全体の四分の三を占める。

次に、②については、借会場で開催した会社が一、二四五社（同六六・二％、同〇・二ポイント増）と多数派である。

なお、資本金規模別にみると、借会場の比率が最も高いのは資本金「二〇億円以下」で七五・〇％（五八九社中、四四二社）、次いで「一、〇〇〇億円超」が六九・五％（一〇五社中、七三社）となっている。資本金規模の小さな会社では、総会を開催する適切な会議室等がない場合が多いと推察されるが、資本金規模の大きな会社も多数の来場株主を収容できる適切な会場が自社施設ではなかなか手当てできないためと推察される。また、上場市場別にみると、グロース市場の借会場の比率

図表 8 総会開催場所の選択理由（複数回答）（該当なし20社を除く）

社数（ ）内%

資本金(円)／ 上場市場	便株 主の交 通の利	会 場 の 設 備	会 場 の ス ペ ー ス	会 場 確 保 が で き ず や む を 得 ず	運 営 が や り や す い	前 例 に な ら つ た	費 用 の 面 か ら	自 社 の 施 設 で あ る の で	会 場 の 安 全 性 の 面 か ら	役 職 員 の 移 動 の 負 担 軽 減	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
20億以下	281 (47.7)	282 (47.9)	299 (50.8)	8 (1.4)	331 (56.2)	287 (48.7)	211 (35.8)	114 (19.4)	56 (9.5)	116 (19.7)	12 (2.0)	1 (0.2)	589 (100)
50億 〳	183 (48.0)	188 (49.3)	184 (48.3)	7 (1.8)	225 (59.1)	208 (54.6)	130 (34.1)	96 (25.2)	39 (10.2)	70 (18.4)	4 (1.0)	1 (0.3)	381 (100)
100億 〳	110 (39.3)	139 (49.6)	131 (46.8)	5 (1.8)	183 (65.4)	157 (56.1)	100 (35.7)	93 (33.2)	25 (8.9)	48 (17.1)	6 (2.1)	2 (0.7)	280 (100)
300億 〳	146 (42.6)	187 (54.5)	186 (54.2)	2 (0.6)	228 (66.5)	193 (56.3)	113 (32.9)	129 (37.6)	50 (14.6)	65 (19.0)	4 (1.2)	2 (0.6)	343 (100)
500億 〳	55 (53.4)	63 (61.2)	62 (60.2)	3 (2.9)	73 (70.9)	53 (51.5)	40 (38.8)	37 (35.9)	25 (24.3)	25 (24.3)	1 (1.0)	—	103 (100)
1,000億 〳	37 (45.7)	49 (60.5)	51 (63.0)	1 (1.2)	59 (72.8)	40 (49.4)	22 (27.2)	28 (34.6)	11 (13.6)	15 (18.5)	2 (2.5)	—	81 (100)
1,000億超	53 (50.5)	64 (61.0)	75 (71.4)	1 (1.0)	71 (67.6)	57 (54.3)	25 (23.8)	32 (30.5)	22 (21.0)	15 (14.3)	4 (3.8)	—	105 (100)
計	865 (46.0)	972 (51.6)	988 (52.5)	27 (1.4)	1,170 (62.2)	995 (52.9)	641 (34.1)	529 (28.1)	228 (12.1)	354 (18.8)	33 (1.8)	6 (0.3)	1,882 (100)
東証プライム	512 (46.1)	600 (54.0)	613 (55.2)	15 (1.4)	725 (65.3)	621 (55.9)	361 (32.5)	350 (31.5)	162 (14.6)	204 (18.4)	20 (1.8)	5 (0.5)	1,111 (100)
東証スタンダード	273 (43.9)	305 (49.0)	299 (48.1)	9 (1.4)	364 (58.5)	322 (51.8)	222 (35.7)	156 (25.1)	56 (9.0)	121 (19.5)	10 (1.6)	1 (0.2)	622 (100)
東証グロース	59 (56.2)	48 (45.7)	55 (52.4)	3 (2.9)	55 (52.4)	35 (33.3)	41 (39.0)	3 (2.9)	7 (6.7)	23 (21.9)	3 (2.9)	—	105 (100)

が他市場に比べ高いことは前述のとおりである。

③については、本店所在地での開催の場合には、借会場による開催が八一九社（本店所在地で開催した会社一、四〇九社に対し五八・一％）と六割弱である。一方、本店所在地外での開催の場合には、借会場による開催が四二六社（本店所在地外で開催した会社四八〇社に対し八八・八％）と約九割であり、本店所在地の開催より高い比率となっている。

(6) 総会開催場所（物理的な場所）の選択理由

図表 8 は、総会開催場所を選択した理由を調査した結果である（複数回答可）。本年から新型コロナウイルス関連の選択肢は入れていない。

調査結果によると、「運営がやりやすい」と回答した会社が一、一七〇社（回答対象会社全体の六二・二％、前年調査比一・二ポイント増）と最も多く、次いで「前例にならった」が九九五社（同五二・九％、同〇・二ポイント増）、「会場のスペース」が九八八社（同五二・五％、同二・〇ポイント減）、「会場の設備」が九七二社（同五一・六％、同〇・三ポイント増）などとなっており、ここまでの回答比率は過半数となっている。また、二番目と三番目の順位の入れ替えがあったが、

上位項目の選択肢は同一である。本問は複数回答可ということもあり、回答率の高い項目が複数にわたっているが、これも例年同様の結果である。

なお、資本金規模別にみると、資本金「一、〇〇〇億円超」では、「会場のスペース」との回答率が回答対象会社全体の七一・四％（七五社）と他の資本金規模に比べ高い。逆に、「費用の面から」は二三・八％（同二五社）と低い。資本金規模が大きくなると来場株主が多数にのぼる可能性もあるため、「会場のスペース（キャパシティ）」が会場を選択する理由として重要であり、コストよりも優先するということがあるかもしれない。

上場市場別にみると、グロース市場では他市場や回答対象会社全体の比率と比べ、「前例にならった」の回答率が同三三・三％（三五社）と低い反面、「株主の交通の利便」が同五六・二％（五九社）、「費用の面から」が同三九・〇％（四一社）と高くなっている。グロース市場の会社は新興企業等も多く、前例にとらわれない風土の会社も多い一方で、会場の選択の幅が広く株主の交通の利便を重視する、あるいは株主総会へのコスト意識が高いところが多いのかもしれない。

なお、「その他」の回答は、多岐にわたるが、「関係会社の施設」、「会社（本

図表9 貸ホール等の会場の予約時期（該当なし657社を除く）

回 答 資本金(円)／ 上場市場	社数 ()内%							
	前々 3カ月前 総会の1カ月前	同4カ月前 6カ月前	同7カ月前 9カ月前	同10カ月前 1年前	同1年前より 前	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
20億以下	26 (5.9)	64 (14.5)	57 (12.9)	265 (60.0)	26 (5.9)	3 (0.7)	1 (0.2)	442 (100)
50億 〳	4 (1.5)	30 (11.5)	22 (8.4)	168 (64.1)	37 (14.1)	22 (0.6)	1 (0.4)	262 (100)
100億 〳	1 (0.6)	12 (7.4)	6 (3.7)	122 (74.8)	21 (12.9)	1 (0.6)	—	163 (100)
300億 〳	1 (0.5)	12 (6.3)	8 (4.2)	139 (72.4)	32 (16.7)	—	—	192 (100)
500億 〳	—	2 (3.2)	4 (6.3)	43 (68.3)	13 (20.6)	1 (1.6)	—	63 (100)
1,000億 〳	1 (2.0)	2 (4.0)	1 (2.0)	33 (66.0)	13 (26.0)	—	—	50 (100)
1,000億超	1 (1.4)	1 (1.4)	2 (2.7)	43 (58.9)	26 (35.6)	—	—	73 (100)
計	34 (2.7)	123 (9.9)	100 (8.0)	813 (65.3)	168 (13.5)	5 (0.4)	2 (0.2)	1,245 (100)
東証プライム	6 (0.9)	47 (6.7)	28 (4.0)	489 (69.4)	130 (18.4)	3 (0.4)	2 (0.3)	705 (100)
東証スタンダード	16 (3.8)	44 (10.6)	52 (12.5)	270 (64.7)	34 (8.2)	1 (0.2)	—	417 (100)
東証グロース	11 (10.8)	28 (27.5)	18 (17.6)	42 (41.2)	2 (2.0)	1 (1.0)	—	102 (100)

(7) 貸ホール等の会場の予約時期
図表9は、総会場として利用する貸ホール等借会場の予約時期を調査した結果である。

調査結果によると、「総会の一〇カ月前～一年前」と回答した会社が八三三社（前々問で「借会場を利用した」と回答した会社一、二四五社に対し六五・三％、前年調査比一・三ポイント減）と最も多く、次いで「同一年前より前」が一六八社（同三・五％、同前・四ポイント増）、「同四カ月前～六カ月前」が一二三社（同九・九％、同

〇・二ポイント減）などとなっており、上位三項目に順位の変動はない。「二〇カ月前～一年前」と回答した会社が約三分の二にのぼるのは、多くの会社ではその年の総会が終了した後、特段の事情がない限り、すみやかに翌年の総会場の予約をしているためと思われる。

「一年前より前」の具体的な時期については、「二年前」が最も多いものの、「五年前仮予約」といった回答もみられた。

なお、上場市場別にみると、グロース市場においては、「総会の一〇カ月前～一年前」の回答率が回答対象会社全体の四一・二％（四二社、前年調査比一・七ポイント減）となっており、他市場や回答対象会社全体の比率と比べ低く、また予約時期の分散化の傾向がみられる。株主数がそれほど多くない会社が多く、会場の選択肢も多いため、予約時期にこだわる必要性が高くないのかもしれない。

(8) 総会場に用意した設備・機器等
図表10は、会場設備として用意した機器等の種類（電子提供制度関係を含む）を調査した結果である（複数回答可）。

調査結果によると、「議長・役員席マイク」と回答した会社が一、八五〇社（回答対象会社全体の九八・三％、

前年調査比〇・二ポイント増）と最も多く、ほとんどの会社が用意している。次いで「プロジェクター等映像用機器」が一、七二〇社（同九〇・九％、同二・一ポイント増）、「電子提供措置事項を印刷した書面（交付書面）」が一、四八五社（同七八・九％、同八・三ポイント増）、「ビデオカメラ」が一、三六二社（同七二・四％、同〇・六ポイント増）であり、ここまでが回答率七割以上である。

前年調査においては、新型コロナ関係の選択肢を多数用意していたが、本年調査で残した二つの選択肢は「来場者に配付するためのマスク」が三六〇社（同一九・一％、同二三・二ポイント減）、「消毒用アルコール」が一、一〇社（同五九・〇％、同二六・六ポイント減）と回答比率が大幅に減少している。

また、株主用マイクについては、「株主席マイク（ワイヤレス）」が一、〇六〇社（同五六・三％、同五・五ポイント増）と増加した一方、「株主席マイク（固定式）」が九四三社（同五〇・一％、同四・五ポイント減）と減少し、両者の順位も逆転した。

新型コロナ対応も一段落し、株主への配慮という点で、株主席にワイヤレスマイクを持参する対応をとる会社が増加したと思われるが、一方でマ

イクを返さず独占されるリスクもある。各社の総会の状況等も踏まえ、いずれの方針とするか決定することとなる。

記録用の媒体としては、前述のとおり「ビデオカメラ」が一、三六二社（同七二・四％、同〇・六ポイント増）である一方、「ICレコーダー等録音機

電子提供制度関係					その他	無 回 答	回 答 社 数
電子提供措置 事項を掲載し たウェブサイ トにその場で アクセスでき る二次元コ ード等を記 載した書面	記載省略事項 （従来のウェ ブ開示事項） のみを印刷し た書面	電子提供措置 事項を掲載し たウェブサイ トにその場で アクセスでき る二次元コ ード等を記 載した書面	電子提供措置 事項を掲載し たウェブサイ トにその場で アクセスでき る二次元コ ード等を記 載した書面	無 線 LAN 環 境			
411 (69.8)	166 (28.2)	35 (5.9)	1 (0.2)	57 (9.7)	9 (1.5)	12 (2.0)	589 (100)
299 (78.5)	162 (42.5)	23 (6.0)	—	40 (10.5)	6 (1.6)	15 (3.9)	381 (100)
229 (81.8)	113 (40.4)	14 (5.0)	1 (0.4)	13 (4.6)	5 (1.8)	3 (1.1)	280 (100)
290 (84.5)	178 (51.9)	25 (7.3)	—	19 (5.5)	10 (2.9)	13 (3.8)	343 (100)
88 (85.4)	60 (58.3)	7 (6.8)	—	6 (5.8)	6 (5.8)	8 (7.8)	103 (100)
75 (92.6)	54 (66.7)	7 (8.6)	—	5 (6.2)	2 (2.5)	4 (4.9)	81 (100)
93 (88.6)	65 (61.9)	21 (20.0)	—	6 (5.7)	4 (3.8)	5 (4.8)	105 (100)
1,485 (78.9)	798 (42.4)	132 (7.0)	2 (0.1)	146 (7.8)	42 (2.2)	60 (3.2)	1,882 (100)
925 (83.3)	554 (49.9)	90 (8.1)	1 (0.1)	83 (7.5)	30 (2.7)	42 (3.8)	1,111 (100)
459 (73.8)	215 (34.6)	30 (4.8)	1 (0.2)	37 (5.9)	11 (1.8)	16 (2.6)	622 (100)
66 (62.9)	19 (18.1)	9 (8.6)	—	21 (20.0)	1 (1.0)	2 (1.9)	105 (100)

器」が一、二〇五社（同六四・〇％、同二・四ポイント増）となっており、ビデオカメラが優勢という状況に変わりはしない。また、バーチャル株主総会対応等として「その他のライブ放送機材」を用意したと回答した会社が四五八社（同二四・三％、同一・四ポイント減）と前年に続き比率は微減である。

株主総会資料電子提供制度に関する対応という観点でみると、来場株主の電子提供措置事項等の閲覧方法として、「電子提供措置事項を印刷した書面（交付書面）」を用意したとの回答が一、四八五社（同七八・九％、同八・三ポイント増）、「交付書面への記載省略事項（従来のウェブ開示事項）のみ」を用意したとの回答が七九八社（同四二・四％、同五・六ポイント増）、「電子提供措置事項を掲載したウェブサイトとその場でアクセスできる二次元コード等を記載した書面」を用意したとの回答が一三二社（同七・〇％、同一・〇ポイント増）となっている。前回調査では電子提供制度が適用対象でなかった会社もあったことから、本年のいずれの回答比率も増加したものと考えられる。来場株主の電子提供措置事項等の閲覧方法としては「交付書面」を用意する対応が多数派といえるが、書面交付請求のあった株

主用にもともと印刷していた在庫を活用するという観点からも合理的な対応のように思われる。電子提供措置事項の掲載ウェブサイトへアクセスできる二次元コードを掲載した書面を用意するという対応の場合、「無線LAN環境」（回答社数一四六社）の準備とセットでの対応するべきであろう。電子提供制度関係の「その他」の書類としては、「電子提供措置事項の訂正内容」や「当日投影用の印刷資料」などの回答がみられた。

なお、「その他」の回答としては、「議長・役員支援関連の機器」（プロンプター、議事運営支援システム等）、「インカム」、「事後配信用の撮影・録音機器」、「飲料水」などに加え、「手話通訳者」や「筆談用ホワイトボード」、「自動文字起こしソフト」など障がい者へ配慮した対応等もみられた。

また、資本金規模別にみると、資本金規模が大きくなるにつれ、「ビデオカメラ」や「株主席マイク（固定式）」、「その他のライブ放送機材」、「速記者」、「通訳」などの回答比率が高くなる傾向がみられる。資本金規模の大きな会社では来場株主も多数かつ多種多様となるため、種々配慮も必要となり、多くの施策を講じているものと思われる。

図表10 会場設備として用意した機器等の種類（複数回答）（該当なし20社を除く）

回 答 資本金(円)／ 上場市場	議長・役員席 マイク	株主 席マイク (固定式)	株主 席マイク (ワイヤレス)	ビ デオ カメ ラ	録 音 機 器 I C レ コ ー ダ ー 等	映 像 用 機 器 プ ロ ジ エ ク タ ー 等	そ の 他 の ラ イ ブ 放 送 機 材	速 記 者	通 訳	来 場 者 に 配 付 す る た め の マ ス ク	消 毒 用 ア ル コ ー ル
20億以下	578 (98.1)	245 (41.6)	350 (59.4)	365 (62.0)	343 (58.2)	503 (85.4)	49 (8.3)	11 (1.9)	5 (0.8)	115 (19.5)	323 (54.8)
50億 〃	369 (96.9)	179 (47.0)	214 (56.2)	268 (70.3)	234 (61.4)	333 (87.4)	66 (17.3)	8 (2.1)	6 (1.6)	67 (17.6)	227 (59.6)
100億 〃	276 (98.6)	140 (50.0)	153 (54.6)	192 (68.6)	189 (67.5)	261 (93.2)	70 (25.0)	7 (2.5)	14 (5.0)	46 (16.4)	161 (57.5)
300億 〃	341 (99.4)	184 (53.6)	195 (56.9)	272 (79.3)	235 (68.5)	326 (95.0)	102 (29.7)	11 (3.2)	19 (5.5)	70 (20.4)	212 (61.8)
500億 〃	100 (97.1)	64 (62.1)	54 (52.4)	95 (92.2)	75 (72.8)	102 (99.0)	47 (45.6)	9 (8.7)	15 (14.6)	24 (23.3)	69 (67.0)
1,000億 〃	81 (100)	53 (65.4)	38 (46.9)	74 (91.4)	54 (66.7)	81 (100)	44 (54.3)	11 (13.6)	16 (19.8)	15 (18.5)	47 (58.0)
1,000億超	105 (100)	78 (74.3)	56 (53.3)	96 (91.4)	75 (71.4)	104 (99.0)	80 (76.2)	22 (21.0)	37 (35.2)	23 (21.9)	71 (67.6)
計	1,850 (98.3)	943 (50.1)	1,060 (56.3)	1,362 (72.4)	1,205 (64.0)	1,710 (90.9)	458 (24.3)	79 (4.2)	112 (6.0)	360 (19.1)	1,110 (59.0)
東証プライム	1,095 (98.6)	608 (54.7)	610 (54.9)	901 (81.1)	736 (66.2)	1,056 (95.0)	391 (35.2)	67 (6.0)	106 (9.5)	212 (19.1)	679 (61.1)
東証スタンダード	609 (97.9)	264 (42.4)	369 (59.3)	367 (59.0)	393 (63.2)	528 (84.9)	51 (8.2)	11 (1.8)	5 (0.8)	121 (19.5)	351 (56.4)
東証グロース	105 (100)	49 (46.7)	62 (59.0)	69 (65.7)	53 (50.5)	92 (87.6)	13 (12.4)	—	1 (1.0)	19 (18.1)	53 (50.5)

(9) 出席株主用の座席数

図表11は、(物理的な会場における)準備した出席株主用の座席数を調査した結果である。

調査結果によると、「五一・一〇〇席」が五七六社(回答対象会社全体の三〇・六%、前年調査比二・四ポイント減)と最も多く、次いで「二〇一・二〇〇席」が四三二社(同二二・九%、同二・六ポイント増)、「二六・五〇席」が三六八社(同一九・六%、同二・九ポイント減)であり、ここまでで約四分の三を占める。前年調査から二位と三位の順位が逆転しているうえ、「二五席以内」も前年と比較して比率は減少(同二・八%、同〇・四ポイント減)している。準備した会場出席株主用の座席数は増加傾向がうかがえるが、新型コロナウイルスの対応を意識する必要性が薄れ、来場株主数の増加の可能性も勘案した結果と推察される。

なお、「一、〇〇〇席以上」と回答した六一社(前年五六社)はすべてプライム市場であり、資本金規模でも「一、〇〇〇億円超」が三二社を占める。「一、〇〇〇席以上」と回答した六一社のうち具体的な座席数の回答があった五九社の平均座席数は一、九五三席(前年は二、〇〇二席、最大値は七、〇〇〇席(前年は一万席)であった)。

出席株主用の座席数確保は、総会場設営に当たって細心の注意を払うべき事項の一つである。本年は新型コロナウイルスの影響下での株主総会と異なり、来場株主数の増加が想定される中、用意すべき座席数をどうするかは悩ましかったのではないかと推察される。結局のところ、会場に入れない株主が出ないように保守的に考え、座席の数を多めに用意したのではないかと思われる。

(10) 準備した座席数の過不足

図表12は、(物理的な会場における)あらかじめ用意した座席数と、総会当日に実際に来場した株主数とを比較しての過不足、およびその程度を調査した結果である。

調査結果によると、「大幅に席が余った」と回答した会社が一、一一一社(回答対象会社全体の五九・〇%、前年調査比一・二ポイント減)と最も多く、次いで「少し席が余った」が五一三社(同二七・三%、同〇・九ポイント増)と八割超の会社で余裕のある設営であった。

前問の調査結果で、用意した座席数は「二〇〇席以内」までのところで約四分の三を占めていたが、それでも「大幅に席が余った」との回答が約六割である。やはり、アフターコロナともいえる状況で来場株主数が読みにく

図表11 準備した出席株主用の座席数（該当なし20社を除く）

社数（ ）内%

回 答	25 席 以 内	26 ～ 50 席	51 ～ 100 席	101 ～ 200 席	201 ～ 300 席	301 ～ 400 席	401 ～ 500 席	501 ～ 600 席	601 ～ 700 席	701 ～ 999 席	1,000 席 以 上	無 回 答	回 答 社 数
資本金(円)													
20億以下	44 (7.5)	218 (37.0)	206 (35.0)	88 (14.9)	16 (2.7)	11 (1.9)	—	2 (0.3)	—	—	3 (0.5)	1 (0.2)	589 (100)
50億 〳	7 (1.8)	79 (20.7)	155 (40.7)	102 (26.8)	22 (5.8)	4 (1.0)	4 (1.0)	3 (0.8)	—	1 (0.3)	2 (0.5)	2 (0.5)	381 (100)
100億 〳	1 (0.4)	46 (16.4)	102 (36.4)	89 (31.8)	24 (8.6)	4 (1.4)	4 (1.4)	3 (1.1)	1 (0.4)	3 (1.1)	1 (0.4)	2 (0.7)	280 (100)
300億 〳	1 (0.3)	23 (6.7)	102 (29.7)	104 (30.3)	54 (15.7)	23 (6.7)	11 (3.2)	7 (2.0)	2 (0.6)	8 (2.3)	7 (2.0)	1 (0.3)	343 (100)
500億 〳	—	1 (1.0)	8 (7.8)	30 (29.1)	22 (21.4)	14 (13.6)	8 (7.8)	3 (2.9)	3 (2.9)	9 (8.7)	5 (4.9)	—	103 (100)
1,000億 〳	—	1 (1.2)	3 (3.7)	13 (16.0)	16 (19.8)	15 (18.5)	7 (8.6)	7 (8.6)	1 (1.2)	7 (8.6)	11 (13.6)	—	81 (100)
1,000億超	—	—	—	5 (4.8)	7 (6.7)	10 (9.5)	12 (11.4)	14 (13.3)	10 (9.5)	15 (14.3)	32 (30.5)	—	105 (100)
計	53 (2.8)	368 (19.6)	576 (30.6)	431 (22.9)	161 (8.6)	81 (4.3)	46 (2.4)	39 (2.1)	17 (0.9)	43 (2.3)	61 (3.2)	6 (0.3)	1,882 (100)
東証プライム	5 (0.5)	97 (8.7)	286 (25.7)	298 (26.8)	144 (13.0)	73 (6.6)	44 (4.0)	38 (3.4)	17 (1.5)	43 (3.9)	61 (5.5)	5 (0.5)	1,111 (100)
東証スタンダード	30 (4.8)	216 (34.7)	243 (39.1)	107 (17.2)	16 (2.6)	7 (1.1)	1 (0.2)	1 (0.2)	—	—	—	1 (0.2)	622 (100)
東証グロース	15 (14.3)	42 (40.0)	33 (31.4)	13 (12.4)	1 (1.0)	1 (1.0)	—	—	—	—	—	—	105 (100)

い中、保守的に考え、多めに座席数を確保せざるを得なかったということと推察される。

アフターコロナの株主総会として、自社の株主総会の獲得目標、目指すべき姿を今一度整理し、それをもとに、株主総会の運営方法ならびに用意する座席数も検討することが必要となるう。

(11) 総会場以外に用意した別室の有無

図表13は、物理的な総会場以外に別室を用意したか、および用意した場合

図表12 出席株主用の座席数の過不足（該当なし20社を除く）

社数（ ）内%

回 答	か大幅に 足りな い	少し 足りな い	丁度 よかつた	少し 席が余 つた	余大幅に 席が	無 回 答	回 答 社 数
資本金(円)／ 上場市場							
20億以下	1 (0.2)	—	85 (14.4)	167 (28.4)	334 (56.7)	2 (0.3)	589 (100)
50億 〳	—	2 (0.5)	55 (14.4)	128 (33.6)	195 (51.2)	1 (0.3)	381 (100)
100億 〳	1 (0.4)	4 (1.4)	34 (12.1)	91 (32.5)	148 (52.9)	2 (0.7)	280 (100)
300億 〳	1 (0.3)	1 (0.3)	41 (12.0)	86 (25.1)	213 (62.1)	1 (0.3)	343 (100)
500億 〳	—	—	12 (11.7)	15 (14.6)	76 (73.8)	—	103 (100)
1,000億 〳	1 (1.2)	—	7 (8.6)	14 (17.3)	59 (72.8)	—	81 (100)
1,000億超	—	—	7 (6.7)	12 (11.4)	86 (81.9)	—	105 (100)
計	4 (0.2)	7 (0.4)	241 (12.8)	513 (27.3)	1,111 (59.0)	6 (0.3)	1,882 (100)
東証プライム	3 (0.3)	3 (0.3)	120 (10.8)	274 (24.7)	707 (63.6)	4 (0.4)	1,111 (100)
東証スタンダード	—	2 (0.3)	101 (16.2)	204 (32.8)	313 (50.3)	2 (0.3)	622 (100)
東証グロース	1 (1.0)	—	12 (11.4)	23 (21.9)	69 (65.7)	—	105 (100)

の用途を調査した結果である（複数回答可）。

調査結果によると、別室を「用意しなかった」と回答した会社は一九二社（回答対象会社全体の一〇・二％、前年調査比一・一ポイント減）にとどまり、別室を用意している会社が圧倒的に多い。

「用意した」別室のうち、最も多かった用途は「役員用」の一、四九七社（同七九・五％、同一・七ポイント増）であり、次いで「事務局用」が七一三社